

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：秋田県  
農業委員会名：北秋田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		2,022	農業就業者数		2,063	認定農業者		268
自給的農家数		631	女性		956	基本構想水準到達者		4
販売農家数		1,391	40代以下		164	認定新規就農者		7
	主業農家数	239	※ 農林業センサスに基づいて記入。					
	準主業農家数	254						
	副業的農家数	898						
※ 農林業センサスに基づいて記入。								

		経営数(経営)
認定農業者		268
基本構想水準到達者		4
認定新規就農者		7
農業参入法人		2
集落営農経営		34
	特定農業団体	0
	集落営農組織	34
※農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	5,280	889	-	-	-	6,170
経営耕地面積	4,668	696	304	16	218	5,364
遊休農地面積	12.3	2.6	-	-	-	14.9
農地台帳面積	5,692	1,593	1589	4	-	7,285

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	37	36	農地利用最適化推進委員		
認定農業者	—	26			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	3			
40代以下	—	5			
中立委員	—	2			

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,170ha	5,046ha	81.78%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により地域の農業を担う者が減少している。また中山間地や狭小な未整備田については、作業効率や生産性の問題が農地集積の阻害要因となっており、実質化された人・農地プラン等を踏まえながら利用調整を進め、農地の利用集積・集約化を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	5,061ha	(うち新規集積面積	15ha)
	目標設定の考え方:北秋田市農業委員会「農地等の利用の最適化に関する指針」に基づく			
活動計画	北秋田市農業委員会「農地等の利用の最適化に関する指針」では、令和4年度末までに集積面積を5,075haにする計画であることから、年次計画として年間15haの増加を目指す。 農地中間管理機構を積極的に活用し、農地の利用集積を推進する。(通年) 移動農業委員会で農地制度のPR活動を行う。(10月)			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	7 経営体	1 経営体	2 経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	124.2ha	24.3ha	5.1ha
課 題	農地の確保、技術・資金不足、農業経営に対する不安が新規就農の阻害要因となっている。実質化された「人・農地プラン」を活用し、新たな担い手の掘り起こしが必要である他、新規就農の支援制度の把握が必要となる。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	北秋田市農業委員会「農地等の利用の最適化に関する指針」では、年間個人で1人以上の新規参入を目標としており、法人設立はある程度落ち着いた傾向が見られることから1経営体の増加を目標にする。 関係機関との連携により、新規就農者の確保に努める。(通年) 移動農業委員会を開催し新規就農に関する補助制度のPR活動を行う。(10月)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,184.9ha	14.9ha	0.24%
課 題	急速に進む高齢化と人口減少等の影響で深刻な担い手不足に陥りつつあるため遊休農地は増加傾向にある。再生可能な農地は補助事業や中間管理事業を活用した再生を目指し、再生困難な農地については非農地判断を行なっていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.5ha		
		目標設定の考え方:遊休農地の割合を0.2%以下に低下させることを目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		45人	7月～8月	9月～12月
		調査方法	農地利用状況調査員5名を委嘱し調査する。 農地利用状況調査員の調査結果を踏まえ、市内を4地区に分けて利用状況調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～12月	1月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,170ha	0ha
課 題	これまでの周知活動により農地転用への認知は進んでいるため、引き続き市ホームページを活用し周知を図るとともに、日頃の農業委員活動、現地調査時の確認等において広く目配せしながら悪質な違反転用の防止に向けた取り組みを行っていく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	市内を旧4町単位に分け、農業委員による農地パトロールを行う。(7月～8月) 農業委員の地域での活動や集会場で違反転用の防止について周知を図る。(通年) 市ホームページ及び市広報誌等や事務局窓口での周知を図る。(通年)
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入